

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	会議録作成事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	議会事務局		予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	議事課		会議録作成事業		款	1	新規or継続	継続事業
	係	議事調査係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8111	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度	成17年度	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	議会活動支援の充実						
	基本事業	1	政策体系外						
				規則					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・本会議、常任委員会及び予算・決算審査特別委員会、議会運営委員会並びに議員全員協議会の会議録を作成する。 ・会議録（議会運営委員会及び議員全員協議会を除く）を議会ホームページに掲載し、市民、議員、職員等が閲覧、及び検索することができるようにする。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	正確な会議録調製をする。また、市民、議員及び職員等が会議録を容易に閲覧し、及び検索できるようにし、会議内容を共有する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		本会議会議録ページ数	ページ	1,175	1,392	1,469	1,598	1,500
		会議録検索システムアクセス数	件	12,687	18,988	17,769	4,613	10,000

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・本会議等、各会議の終了後、委託業者からの会議録の原稿データの校正を2回行った。 ・本会議、常任委員会及び予算・決算審査特別委員会、議会運営委員会並びに議員全員協議会の会議録を作成した。 ・指定管理者制度の在り方調査特別委員会の会議録を作成した。 ・会議録（議会運営委員会及び議員全員協議会を除く）を議会ホームページに掲載し、市民、議員、職員等が閲覧、検索できるようにした。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		本会議データ編集ページ数	ページ	1,376	1,458	1,595
		委員会データ編集ページ数	ページ	955	1,124	1,474
		事業費計	千円	4,784	5,239	6,607
		一般財源	千円	4,784	5,239	6,607
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	会議録（議会運営委員会及び議員全員協議会を除く）を議会ホームページに掲載し、閲覧及び検索することができる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		本会議会議録ページ数	ページ	1,392	1,469	1,598	値が大きいほど良い	効果が上がった
		会議録検索システムアクセス数	件	18,988	17,769	4,613	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	1指標		費用が増加した		○	
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

反省点及び課題なし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	・反省点及び課題はないため、現状の通り実施する。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	佐野市議会活性化検討委員会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	議会事務局	予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	期間限定複数年度
	課	議事課			款	1	新規or継続	継続事業
	係	議事調査係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8111	名称		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通	事業期間	開始年度	成25年度	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通		終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	議会活動支援の充実					
	基本事業	1	政策体系外					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・佐野市議会活性化検討委員会は、議長からの諮問を受け、議会運営の活性化に関する調査研究を行い、その結果を議長に答申する。 ・設置された佐野市議会活性化検討委員会の運営を支援する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民に信頼され、開かれた議会を目指し、議長から諮問された課題について協議し、議会運営の活性化を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		議長に答申をした回数	回	2	0	1	0	1
		視察した先進地	市町村	0	0	0	0	1

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・11月 2回開催し、佐野市議会災害時BCP（原案）、及び2つの政策提言の検証について検討、協議した。 ・佐野市議会災害時BCP（原案）及び政策提言の検証結果について議員全員協議会で協議し、議長に報告をした。 ・協議を進めることを優先し、先進地視察は行わなかった。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		議長より諮問を受けた回数	回	0	1	0
		活性化検討委員会開催回数	回	0	6	2
		事業費計	千円	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	政策提言に対する取組結果について報告をうけ、検証を行った。 議長への答申は行っていないが、検証内容及び佐野市議会災害時BCPについて議員全員協議会で決定した結果を議長に報告し、議会全体で共有することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		議長に答申をした回数	回	0	1	0	値が大きいほど良い	効果が下がった
		視察した先進地	市町村	0	0	0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し			○
	効果が下がった指標数	1指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が下がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

反省点及び課題なし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・反省点及び課題はないため、現状の通り実施する。
---	--------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	常任委員会活動支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	議会事務局	予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	議事課			款	1	新規or継続	継続事業
	係	議事調査係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8111	名称		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通	事業期間	開始年度	成17年度	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通		終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	議会活動支援の充実					
	基本事業	1	政策体系外					
			根拠法令、条例等					
			佐野市議会委員会条例、 佐野市議会基本条例					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	<ul style="list-style-type: none">・4 常任委員会（総務、厚生、経済文教、建設）の所管に属する先進地の視察の手配、随行等を行う。・閉会中に各常任委員会で行う所管事務調査の支援を行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	各常任委員会が所管する事務について、先進地の有効な事務事業及び市内現況等を視察し、及び閉会中に所管事務調査を行うことにより、市にとって有効と考えられる施策等を一般質問などで執行部に提言できるように支援する。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
提出した政策提言の数	回	0	0	2	0	1
一般質問を行った議員の人数（延べ）	人	82	81	68	75	75

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	<ul style="list-style-type: none">・4月 経済文教辞任委員会（総務常任委員会同席）において政策提言に向けた所管事務調査を実施した。・8月中旬～9月 各常任委員会と打合せをし、視察事業、視察地等を選定、協議した。・9月 選定先と日程調整等を行った。・10月上旬及び10月下旬 各常任委員会において行政視察を行った。・令和7年3月 経済文教常任委員会及び総務常任委員会の正副委員長が政策提言について執行部と打合せを行った。
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6
常任委員会で視察した先進地の数	箇所	8	8	8
所管事務調査実施回数	回	2	5	1
事業費計	千円	2,059	1,875	2,456
一般財源	千円	2,059	1,875	2,456
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	令和6年度提出の提出に向けて進めてきた政策提言については、打合せ等が遅れ、提出に至らなかった。
------------------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
提出した政策提言の数	回	0	2	0	値が大きいほど良い	効果が下がった
一般質問を行った議員の人数（延べ）	人	81	68	75	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 1指標
	指標全体 効果は変わらない

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		
	費用の増減無し		
	費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

<ul style="list-style-type: none">・政策提言の実施について、全議員の共通理解が必要である。・政策提言の提出が、当初のスケジュールより遅れてしまい年度内に提出できなかったため、運営方法を見直し、再検討する必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）<input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討<input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討<input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討<input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
・先進地視察や所管事務調査に加え、市民や企業等との意見交換などを行い、政策提言に反映させる。	

事業名	指定管理者制度の在り方調査特別委員会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	議会事務局		予算中事業名	予算科目	会計		事業計画	期間限定複数年度
	課	議事課				款		新規or継続	継続事業
	係	議事調査係				項		市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8111	名称	根拠法令、条例等		目		義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	地方自治法、佐野市議会委員会条例	事業期間	開始年度	令和5年度	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	令和6年度	事業分類	支援事業
	施策	1	議会活動支援の充実						
	基本事業	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	<div>・指定管理者制度の在り方調査特別委員会は、本市の指定管理者施設において、指定管理者の指定の取消に至ったことから、本市の指定管理者制度の在り方に関する事項を調査する。</div> <div>・設置された指定管理者制度の在り方調査特別委員会の運営を支援する。</div>
------	--

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	本市の指定管理者制度の在り方に関する事項の調査を進め、その原因の究明と再発防止に向けた方策を市に提言する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		本会議で報告をした回数	回			0	2	
		議長に報告をした回数	回			0	1	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・4月～3月 24回開催し、指定管理者制度の在り方に関する調査を行った。 ・6月 6月定例会最終日に中間報告を行った。 ・1月～2月 12月定例会において本特別委員会に地方自治法第100条の調査権が委任され、証人尋問等を行った。 ・3月 議長に最終報告書を提出し、本会議において報告を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		特別委員会開催回数	回		3	24
		証人尋問を行った人数（延べ）	人		0	51
		事業費計	千円	0	0	2,061
		一般財源	千円		0	2,061
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	指定管理者制度の在り方について調査を行った最終報告書を議長に提出し、2月定例会の本会議最終日に全議員に報告を行うことができた。 市に対し、今後の指定管理者制度の在り方に関する提言を行うことができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		本会議で報告をした回数	回		0	2	値が大きいほど良い	効果が上がった
		議長に報告をした回数	回		0	1	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった		費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した
				○		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

反省点及び課題なし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<div><input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）</div> <div><input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討</div> <div><input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討</div> <div><input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討</div> <div><input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</div>	取組説明

事業名	議会だより発行事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	議会事務局		予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	議事課		議会だより発行事業		款	1	新規or継続	継続事業
	係	議事調査係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8111	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	佐野市議会広報誌発行規程	事業期間	開始年度	成17年度	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	啓発事業
	施策	1	議会活動支援の充実						
	基本事業	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	<div>・市議会だより（改選による臨時号・定例会ごとの定例会号・新春号）を発行する。</div> <div>・臨時号及び定例会号は市内全戸配布し、市役所総合案内、行政センター、支所、地区公民館、図書館等に配布するとともに、議会ホームページに掲載する。</div> <div>・新春号は議員の新年の抱負であるため、配布せず議会ホームページのみに掲載する。</div>
------	---

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	開かれた議会を目指して、市民の方に議会活動を知っていただき、関心を持ってもらう。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		議会ホームページアクセス数	件	12,388	11,855	12,017	23,646	23,500
		1号当たりの発行部数	部	45,700	45,700	45,700	45,700	45,700

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・市議会だより発行前に市議会だより編集委員会を開催し、掲載内容等について協議した。 ・定例会号はそれぞれ時節に合わせた記事を掲載した。 ・市議会だより（定例会号・新春号）を発行し、市内全戸配布及び市役所総合案内等各施設に配布した。 ・新春号（1月1日号）は議員の挨拶等のため、議会ホームページのみに掲載した。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		編集委員会開催回数	回	8	8	8
		議会だよりページ数	ページ	74	75	73
		事業費計	千円	2,972	3,580	3,722
		一般財源	千円	2,972	3,580	3,722
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	編集委員会を開催し、イラストや写真等を多く配置するなど、見やすく、検索しやすいように記事を掲載した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		議会ホームページアクセス数	件	11,855	12,017	23,646	値が大きいほど良い	効果が上がった
		1号当たりの発行部数	部	45,700	45,700	45,700	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった		○		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・物価高騰による印刷単価の上昇を見込み、限られたページ数の中で見やすさや目を引く構成など、幅広い世代に関心を持ってもらう紙面づくりの必要がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<div><input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討</div> <div><input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討</div> <div><input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討</div> <div><input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</div>	取組説明
・議会活動に興味・関心を持っていただけるように、引き続き、紙面構成や掲載内容等を見やすく分かりやすくする検討を随時行う。	

事業名	議会映像配信事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	議会事務局		予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰返し
	課	議事課		議会映像配信事業		款	1	新規or継続	継続事業
	係	議事調査係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8111	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	佐野市議会議会中継運営要綱	事業期間	開始年度	成17年度	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	啓発事業
	施策	1	議会活動支援の充実						
	基本事業	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	<div>・定例会及び臨時会の本会議、常任委員会及び予算・決算審査特別委員会について、インターネットを活用して生中継及び録画により映像配信を行い、並びに市役所庁舎の館内テレビを活用して生中継及び配信を行う。</div> <div>・一般質問、施政方針及び予算大綱については、上記以外に佐野ケーブルテレビを活用して生中継により映像配信を行う。</div>
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	傍聴に来られない方にも定例会等の映像を直接ご覧いただき、会議内容を知っていただくことで、議会に関心を持ってもらう。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
インターネット配信サイトアクセス数	件	7,528	8,171	9,473	24,333	24,000
傍聴人数（定例会、臨時会）	人	61	60	162	229	230

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	<div>・6月定例会、9月定例会、12月定例会、2月定例会及び臨時会1回の全日程をインターネットを活用して生中継及び録画により配信を行った。</div> <div>・定例会及び臨時会の全日程を市役所庁舎の館内テレビを活用して生中継により配信を行った。</div> <div>・定例会の一般質問及び2月定例会の予算大綱について、佐野ケーブルテレビを活用して生中継で放送した。</div> <div>・指定管理者制度の在り方調査特別委員会を生中継及び録画により配信を行った。</div>
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6
配信した本会議	日	29	28	29
配信した委員会	日	25	27	41
事業費計	千円	1,615	2,285	1,614
一般財源	千円	1,615	2,285	1,614
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	近年、多くの市議会でインターネットによる生中継及び録画配信を行っている。また、コロナ禍をきっかけにテレワークの活用も増え、映像配信の必要性が高まっていることからアクセス数が増加した。
------------------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
インターネット配信サイトアクセス数	件	8,171	9,473	24,333	値が大きいほど良い	効果が上がった
傍聴人数（定例会、臨時会）	人	60	162	229	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 2指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった	○	
	費用の増減無し		
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

反省点及び課題なし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<div><input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）</div> <div><input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討</div> <div><input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討</div> <div><input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</div>	取組説明
・反省点及び課題はないため、現状の通り実施する。	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	両毛六市議会議長会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	議会事務局		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	議事課		両毛六市議会議長会参画		款	1	新規or継続	継続事業
	係	庶務係		事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8111	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	両毛六市議会議長会会則	事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	1	議会活動支援の充実						
	基本事業	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	両毛六市議会議長会に会員として負担金を支出している。また、定例会、事務局長会議及び議員研修会に出席し、意見交換及び情報収集を行っている。 ※両毛六市議会議長会とは、市政諸般の事項に関する研究及び情報の交換を行い、両毛六市の各都市の協調及び市政発展に資することを目的とし、足利市、佐野市、桐生市、太田市、館林市及びみどり市の市議会議長及び副議長を会員として組織している団体である。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市議会議長及び市議会副議長が各市議会と意見交換及び情報収集を行い、並びに研修会に出席することにより、情報の共有及び資質の向上を図り、もって市政振興に役立ててもらう。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		会議・研修会に出席した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 両毛六市議会議長会に負担金を支出し、並びに同会会員市として事務局長会議（1回）、定例会（1回）に出席し、並びに同会会長市として議員研修会（1回）、事務局長会議（1回）を開催した。 (両毛六市議会議長会の活動) 定例会（1回）、議員研修会（1回）、事務局長会議（2回）を開催した。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		会議・研修出席回数	回	3	3	4
		事業費計	千円	100	100	100
		一般財源	千円	100	100	100
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	各市議会と意見交換及び情報収集を行い、並びに研修会に出席することにより、情報の共有及び資質の向上が図れた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		会議・研修会に出席した割合	%	100.0	100.0	100.0		

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し		○	
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

反省点及び課題なし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	・反省点及び課題はないため、現状の通り実施する。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	佐野市暴力追放連合会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	議会事務局		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	議事課		佐野市暴力追放連合会参		款	1	新規or継続	継続事業
	係	庶務係		画事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	佐野市暴力追放連合会会則		開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	1	議会活動支援の充実						
	基本事業	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野市暴力追放連合会の会員として負担金を支出している。また、総会に出席し、暴力排除に関する意見交換及び情報収集を行っている。 ※佐野市暴力追放連合会とは、佐野市の関係機関、各種団体及び住民が総力を結集して徹底した暴力追放活動を展開し、暴力の存在しない明るく住みよい街づくりの推進を目的とし、佐野市その他の関係機関団体を会員として構成している団体である。
------	---

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市議会議長が関係機関と意見交換及び情報収集を行うことにより、情報の共有及び資質の向上を図り、もって市政振興に役立ててもらう。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		会議に出席した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) 佐野市暴力追放連合会に負担金を支出し、並びに総会（1回）に出席した。 (佐野市暴力追放連合会の活動) 総会（1回）を開催し、及び暴力団追放啓発品（佐野市暴力団排除条例啓発用うちわ）を配布した。また、会員に啓発用プレートを配布した。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		会議出席回数	回	1	1	1
		事業費計	千円	10	10	10
		一般財源	千円	10	10	10
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	関係機関と意見交換及び情報収集を行うことにより、情報の共有及び資質の向上を図った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		会議に出席した割合	%	100.0	100.0	100.0	値が大きいくらい良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し	○	
		指標全体	効果は変わらない	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

反省点及び課題なし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	・反省点及び課題はないため、現状の通り実施する。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	全国市議会議長会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	議会事務局		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	議事課		全国市議会議長会参画事業		款	1	新規or継続	継続事業
	係	庶務係		業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	全国市議会議長会会則		開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	1	議会活動支援の充実						
	基本事業	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	全国市議会議長会に会員として負担金を支出している。また、総会及び研修会に出席し、意見交換及び情報収集を行っている。 ※全国市議会議長会とは、地方自治の本旨に沿い、都市の興隆発展を図ることを目的とし、全国の各市議会（特別区議会を含む。）の議長を会員として組織している団体である。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市議会議長が各市・区議会と意見交換及び情報収集を行い、並びに研修会に出席することにより、情報の共有及び資質の向上を図り、もって市政振興に役立ててもらう。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		佐野市対象の会議・研修会に出席した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) 全国市議会議長会に負担金を支出し、並びに総会（1回）に 出席した。地元国会議員へ要望書の提出（1回）を行った。全国 議事記録議事運営事務研修会に出席した。 (全国市議会議長会の活動) 定期総会(1回)、評議員会（2回）、理事会（4回）、部会 長会（4回）、及び国への要望活動（2回）等を行った。事務局 職員研修会、全国市議会議長会研究フォーラムin盛岡を開催し た。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		佐野市対象の会議・研修会出席回数	回	5	5	2
		事業費計	千円	601	609	609
		一般財源	千円	601	609	609
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	各市・区議会と意見交換及び情報収集を行い、並びに研修会に出席することにより、情報の共有及び資質の向上が図れた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		佐野市対象の会議・研修会に出席した割合	%	100.0	100.0	100.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標			費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標			費用が増加した	○		
	指標全体	効果は変わらない						

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

反省点及び課題なし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	・反省点及び課題はないため、現状の通り実施する。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	政務活動支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	議会事務局		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	議事課		政務活動支援事業		款	1	新規or継続	継続事業
	係	庶務係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8111	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	8	全庁共通	地方自治法100条13項14項、佐野市議会政務活動費の交付に関する条例	事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	－	事業分類	支援事業
	施策	1	議会活動支援の充実						
	基本事業	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市議会議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部として、議員1人当たり年間30万円の政務活動費を交付し、当該年度の政務活動費に残余があるときは、返還している。 平成25年度分から、収支状況一覧を市議会ホームページに掲載し、並びに収支報告書及びその添付書類の写しの閲覧ができるようにしている。 平成28年度分から、収支報告書及びその添付書類の写しを市議会ホームページに掲載している。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市議会議員の政務活動の活発化により、調査研究された事項が提案又は要望として市政に反映される。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
政務活動費支出総額／交付総額	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 年度当初に全議員に一括交付し、年度終了後に清算、市議会ホームページに収支報告書及びその添付書類の写しを掲載した。 (議員の活動) 議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、政務活動費（研究研修費、調査旅費、資料作成費、資料購入費、広報費）を充てる。 ・交付議員数 23人 ・支出総額 5,314,724円
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6
議員1人当たりの政務活動費交付金額	千円	223	267	231
政務活動費交付総額	千円	5,363	6,141	5,314
事業費計	千円	5,363	6,141	5,314
一般財源	千円	5,363	6,141	5,314
特定財源（国・県・他）	千円			
(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	研究会、研修会への参加や調査研究のための先進地調査等の議員活動、並びに議会活動など市民への広報等に政務活動費が有効に活用された。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
政務活動費支出総額／交付総額	%	74.5	89.0	77.0	値が大きいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 1指標
	指標全体 効果が下がった

※10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		○
費用の増減無し		
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

反省点及び課題なし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・反省点及び課題はないため、現状の通り実施する。
---	--------------------------------------

事業名	栃木県南6市議会議長会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	議会事務局		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	議事課		栃木県南 6 市議会議長会		款	1	新規or継続	継続事業
	係	庶務係		参画事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	栃木県南6市議会議長会 会則		開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	1	議会活動支援の充実						
	基本事業	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	栃木県南6市議会議長会の会員として負担金を支出している。また、定例会、事務局長会議及び研修会に出席し、意見交換及び情報収集を行っている。 ※栃木県南6市議会議長会とは、市政諸般の事項に関する研究及び情報の交換を行い、栃木県南6市の各都市の市政発展に資することを目的とし、栃木市、足利市、佐野市、小山市、真岡市及び下野市の市議会議長及び副議長を会員として組織している団体である。
------	---

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市議会議長及び市議会副議長が各市議会と意見交換及び情報収集を行い、並びに研修会に出席することにより、情報の共有及び資質の向上を図り、もって市政振興に役立ててもらう。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		会議・研修会に出席した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) 県南 6 市議会議長会に負担金を支出し、並びに同会会長市として定例会（1回）、研修会（1回）、事務局長会議（2回）を開催した。また、臨時会（1回）は、書面会議により開催し、賛否の結果を各会員市に通知した。 (栃木県南 6 市議会議長会の活動) 定例会（1回）、研修会（1回）、事務局長会議（2回）及び書面会議による臨時会（1回）を開催した。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		会議・研修会出席回数	回	3	4	5
		事業費計	千円	85	100	100
		一般財源	千円	85	100	100
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	各市議会と意見交換及び情報収集を行い、並びに研修会に出席することにより、情報の共有及び資質の向上が図れた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		会議・研修会に出席した割合	%	100.0	100.0	100.0		

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し	○	
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

反省点及び課題なし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	・反省点及び課題はないため、現状の通り実施する。

事業名	栃木県市議会議長会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	議会事務局		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	議事課		栃木県市議会議長会参画		款	1	新規or継続	継続事業
	係	庶務係		事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	栃木県市議会議長会則		開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	1	議会活動支援の充実						
	基本事業	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	栃木県市議会議長会に会員として負担金を支出している。また、会議及び研修会に出席し、意見交換及び情報収集を行っている。 ※栃木県市議会議長会とは、栃木県内の各都市の自治発展に資することを目的に、県内各市議会の議長及び副議長を会員として組織している団体である。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市議会議長及び市議会副議長が各市議会と意見交換及び情報収集を行い、並びに研修会に出席することにより、情報の共有及び資質の向上を図り、もって市政振興に役立ててもらう。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		佐野市対象の会議・研修会に出席した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 栃木県市議会議長会に負担金を支出し、並びに議長会議（3回）、事務局長会議（4回）、御機嫌奉伺(1回)、議員及び事務局職員研修会（1回）及び職員研修会（1回）に出席した。 (栃木県市議会議長会の活動) 議長会議（3回）、監事会（1回）、事務局長会議（4回）、御機嫌奉伺(1回)、天機奉伺(1回)、議員及び事務局職員研修会（1回）、事務局長研修会（1回）及び職員研修会（3回）を開催した。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		佐野市対象の会議・研修会出席回数	回	11	13	14
		事業費計	千円	137	124	104
		一般財源	千円	137	124	104
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	各市議会と意見交換及び情報収集を行い、並びに研修会に出席することにより、情報の共有及び資質の向上が図れた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		佐野市対象の会議・研修会に出席した割合	%	91.7	92.9	71.4	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	1指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が下がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

反省点及び課題なし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・反省点及び課題はないため、現状の通り実施する。
---	--------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	議会及び議長交際活動事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	議会事務局		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	議事課		議会及び議長交際活動事務		款	1	新規or継続	継続事業
	係	庶務係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8111	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	議会活動支援の充実						
	基本事業	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	議長等が会議、式典、大会、慶弔等に出席する際の日程調整を行い、挨拶文及び寄稿文を作成するとともに、必要に応じて交際費を支出する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市政に係る市民、団体及び企業と円滑な関係を維持し、市政の進展を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		議長等が式典等に出席した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 会議、式典、大会、慶弔等に出席する際の日程調整を行い、あいさつ文及び寄稿文を作成する。また、市議会ホームページに交際費の詳細を掲載した。 ・議長等の式典等出席件数 164件 ・挨拶文等作成件数 112件 ・交際費支出件数及び金額 52件 426,963円	活動指標	単位	R4	R5	R6
		議長等の式典等出席件数	件	124	155	164
		事業費計	千円	158	425	427
		一般財源	千円	158	425	427
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	市政に関し、市民・団体及び企業と良好な関係を維持することにより、議会活動への理解及び協力が得られ、市の事業の円滑な執行を図ることができた。 日程の重複などから、やむを得ず出席できない場合は、副議長等が代理出席にて対応したが、議会中の公務は欠席となった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		議長等が式典等に出席した割合	%	97.6	99.4	98.2	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果は上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			○
	効果が下がった指標数	1指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が下がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

反省点及び課題なし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	・反省点及び課題はないため、現状の通り実施する。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	関東市議会議長会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	議会事務局		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	議事課		関東市議会議長会参画事業		款	1	新規or継続	継続事業
	係	庶務係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8111	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	関東市議会議長会会則	事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	1	議会活動支援の充実						
	基本事業	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	関東市議会議長会に会員として負担金を支出している。また、総会及び研修会に出席し、意見交換及び情報収集を行っている。 ※関東市議会議長会とは、関東各市議会が協同して地方自治の確立及び都市の興隆発展を図ることを目的とし、東京、神奈川、埼玉、千葉、群馬、茨城、栃木及び山梨の各都県の市議会（特別区議会を含む。）の議長を会員として組織している団体である。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市議会議長が各市・区議会と意見交換及び情報収集を行い、並びに研修会に出席することにより、情報の共有及び資質の向上を図り、もって市政振興に役立ててもらう。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		佐野市対象の会議・研修会に出席した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 関東市議会議長会に負担金を支出し、並びに総会（1回）及び事務局職員研修会（1回）に出席した。 (関東市議会議長会の活動) 総会（1回）、正副議長会議（2回）、支部長会議（2回）、理事会（1回）、監事会（1回）、事務局職員研修会（1回）等を開催した。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		佐野市対象の会議・研修会出席回数	回	3	2	2
			千円			
		事業費計	千円	75	56	56
		一般財源	千円	75	56	56
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	各市・区議会と意見交換及び情報収集を行い、並びに研修会に出席することにより、情報の共有及び資質の向上が図れた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		佐野市対象の会議・研修会に出席した割合	%	100.0	100.0	100.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し		※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
	指標全体		効果は変わらない				

費用	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

反省点及び課題なし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・反省点及び課題はないため、現状の通り実施する。
---	--------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	佐野市長選挙及び佐野市議会議員選挙	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	選挙管理委員会		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	選挙管理委員会				款	2	新規or継続	継続事業
	係	選挙管理委員会				項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8112	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	公職選挙法、栃木県選挙事務等取扱規程、佐野市選挙執行規程等	事業期間	開始年度	令和6年	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度	令和7年	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	公正な選挙の執行						
	基本事業	2	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野市長選挙及び佐野市議会議員選挙の任期満了に伴う選挙の執行準備事務
------	------------------------------------

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市長選挙及び佐野市議会議員選挙を滞りなく執行する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		滞りなく実施(準備)できた選挙数	選挙				1	1

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・選挙人名簿の登録・作成、立候補予定者説明会の開催、事前審査、ポスター掲示場の設置、期日前投票所準備、当日投票所準備等を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		投票所設置数	箇所			55
		期日前投票所設置数	箇所			5
		事業費計	千円	0	0	28,273
		一般財源	千円	0	0	28,273
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	佐野市長選挙及び佐野市議会議員選挙の準備を滞りなく執行準備できている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		滞りなく実施(準備)できた選挙数	選挙	0	0	1	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した	○		
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
------	--

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	全国市区選挙管理委員会連合会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	選挙管理委員会		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	選挙管理委員会		全国市区選挙管理委員会		款	2	新規or継続	継続事業
	係	選挙管理委員会		連合会参画事業費		項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8112	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通		事業 期間	開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	公正な選挙の執行						
	基本事業	2	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	全国の市及び区の選挙管理委員会との連携を図り、選挙に関する調査・研究、情報の収集を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	全国の市及び区の選挙管理委員会との連携を図り、選挙に関する調査・研究、情報の収集を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		情報収集回数	回	1	1	2	3	3
		(総会等出席回数[書面,ウェブ開催含])						

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・全国市区選挙管理委員会連合会主催の、総会,研修会等に出席した。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		総会,研修会等出席回数	回	1	2	2
		(書面,ウェブ開催含)				
		事業費計	千円	39	130	58
		一般財源	千円	39	130	58
		特定財源 (国・県・他)	千円	0	0	0
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	全国の市及び区の選挙管理委員会との連携を図り、選挙に関する調査・研究、情報の収集を行った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		情報収集回数	回	1	2	2	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		(総会等出席回数[書面,ウェブ開催含])						

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標			費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標			費用が増加した	○		
	指標全体	効果は変わらない						

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

事業名	全国市区選挙管理委員会連合会関東支部参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	選挙管理委員会		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	選挙管理委員会		選挙人名簿調製事務費		款	2	新規or継続	継続事業
	係	選挙管理委員会				項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8112	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	公職選挙法、栃木県選挙事務等取扱規程、栃木県選挙等執行規程		開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	公正な選挙の執行						
	基本事業	2	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	関東地区の選挙管理委員会との連携を図り、選挙に関する調査・研究、情報の収集を行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	関東地区の選挙管理委員会との連携を図り、選挙に関する調査・研究、情報の収集を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		情報収集回数	回	1	2	2	3	3
		(総会等出席回数[書面,ウェブ開催含])						

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・全国市区選挙管理委員会連合会関東支部主催の、総会,研修 会等に出席した。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		総会,研修会等出席回数	回	2	2	1
		(書面,ウェブ開催含)				
		事業費計	千円	0	5	43
		一般財源	千円	0	5	43
		特定財源 (国・県・他)	千円	0	0	0
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	関東地区の選挙管理委員会との連携を図り、選挙に関する調査・研究、情報の収集を行った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		情報収集回数	回	2	2	1	値が大きいくらい良い	効果が下がった
		(総会等出席回数[書面,ウェブ開催含])						

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			○
	効果が下がった指標数	1指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が下がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	在外選挙人名簿登録事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	選挙管理委員会		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	選挙管理委員会		在外選挙人名簿登録事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	選挙管理委員会		挙費		項	4	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	8112	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	公職選挙法、栃木県選挙事務等取扱規程、栃木県選挙等執行規程		開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	公正な選挙の執行						
	基本事業	2	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	公職選挙法等関係法令に基づき、在外選挙人名簿への登録を行う。
------	--------------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	在外選挙人名簿への登録を行うことにより、国外に居住する有権者を的確に把握する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		有権者を的確に把握できた割合	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・本人からの登録申請に基づき、在外選挙人名簿への登録事務を行った。 ・選挙管理委員会を開催し、在外選挙人名簿への登録及び抹消を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		在外選挙人名簿調製回数	回	5	2	5
		事業費計	千円	10	5	6
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	10	5	6
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	在外選挙人名簿への登録を行い、国外に居住する有権者を的確に把握できた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		有権者を的確に把握できた割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標			費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標			費用が増加した	○		
	指標全体	効果は変わらない						

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県市選挙管理委員会連合会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	選挙管理委員会		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	選挙管理委員会		全国市区選挙管理委員会		款	2	新規or継続	継続事業
	係	選挙管理委員会		連合会参画事業費		項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8112	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	8	全庁共通		事業開始年度		実施方法	直営	
	政策	1	全庁共通		終了年度		事業分類	参画事業	
	施策	1	公正な選挙の執行						
	基本事業	2	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	県内各市選挙管理委員会との連携を図り、選挙に関する調査・研究、情報の収集を行う。
------	--

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	県内各市選挙管理委員会との連携を図り、選挙に関する調査・研究、情報の収集を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		情報収集回数	回	2	2	3	3	3
		(総会等出席回数[書面,ウェブ開催含])						

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・栃木県市選挙管理委員会連合会主催の、総会,研修会等に出席した。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		総会,研修会等出席回数	回	2	2	4
		(書面,ウェブ開催含)				
		事業費計	千円	16	94	50
		一般財源	千円	16	94	50
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	県内各市選挙管理委員会との連携を図り、選挙に関する調査・研究、情報の収集を行った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		情報収集回数	回	2	2	4	値が大きいほど良い	効果が上がった
		(総会等出席回数[書面,ウェブ開催含])						

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し	○	
	指標全体	効果が上がった		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
------	--

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県知事選挙	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	選挙管理委員会		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	選挙管理委員会				款	2	新規or継続	継続事業
	係	選挙管理委員会				項	4	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	8112	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	公職選挙法、栃木県選挙事務等取扱規程、栃木県選挙等執行規程	事業期間	開始年度	令和6年	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度	令和6年	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	公正な選挙の執行						
	基本事業	2	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	栃木県知事の任期満了に伴う選挙の執行事務
------	----------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	栃木県知事選挙を滞りなく執行する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		滞りなく実施(準備)できた選挙数	選挙				1	

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・選挙執行計画の決定、選挙事務関係者の委嘱・選任、ポスター 掲示場の設置、選挙人名簿の登録・作成、選挙事務説明会の開 催、選挙公報の配布、期日前投票・不在者投票の受付、個人演 説会の届出受付、投・開票事務の管理執行を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		投票所設置数	箇所			55
		期日前投票所設置数	箇所			5
		事業費計	千円	0	0	36,768
		一般財源	千円	0	0	3
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	36,765
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	栃木県知事選挙を滞りなく執行できた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		滞りなく実施(準備)できた選挙数	選挙	0	0	1	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	選挙管理委員会		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	選挙管理委員会		衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費		款	2	新規or継続	継続事業
	係	選挙管理委員会				項	4	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	8112	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	公職選挙法、栃木県選挙事務等取扱規程、栃木県選挙等執行規程	事業期間	開始年度	令和6年	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度	令和6年	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	公正な選挙の執行						
	基本事業	2	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	令和6年10月9日の衆議院解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行事務
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を滞りなく執行する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		滞りなく実施(準備)できた選挙数	選挙				1	

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・選挙執行計画の決定、選挙事務関係者の委嘱・選任、ポスター掲示場の設置、選挙人名簿の登録・作成、選挙事務説明会の開催、選挙公報の配布、期日前投票・不在者投票の受付、個人演説会の届出受付、投・開票事務の管理執行を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		投票所設置数	箇所			55
		期日前投票所設置数	箇所			5
		事業費計	千円	0	0	39,926
		一般財源	千円	0	0	3
		特定財源(国・県・他)	千円	0	0	39,923
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を滞りなく執行できた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		滞りなく実施(準備)できた選挙数	選挙	0	0	1	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用(R6とR5の一般財源増減)	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

事業名	選挙に関する常時啓発事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	選挙管理委員会		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	選挙管理委員会		選挙に関する常時啓発事業費		款	2	新規or継続	継続事業
	係	選挙管理委員会				項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8112	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	啓発事業
	施策	1	公正な選挙の執行						
	基本事業	2	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	明るくきれいな選挙の推進と投票総参加への呼びかけを行うための啓発活動を行う。
------	--

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	明るくきれいな選挙の推進と、より多くの人が投票に参加してくれる社会の実現。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		買収等選挙犯罪検挙件数	回	0	0	0	0	0
		県平均投票率との比較	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	選挙啓発ポスター募集・作品展示、二十歳のつどい参加者への啓発パンフの配布、公民館等へ啓発冊子の配布等を行った。 また、中学校・高等学校の生徒へ主権者教育の出前講座等を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		啓発パンフ・冊子配布回数	回	7	7	7
		学校への出前講座等回数	回	3	4	7
		事業費計	千円	36	38	29
		一般財源	千円	36	38	29
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	明るくきれいな選挙の推進ができた。 投票総参加への呼びかけや、中学校・高等学校の生徒へ主権者教育の出前講座等を行ったが、投票率向上には直接結びつかなかった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		買収等選挙犯罪検挙件数	回	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない
		県平均投票率との比較	%	-0.33	-0.22	-2.87	値が大きいほど良い	効果が下がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標				
	効果が下がった指標数	1指標				
	指標全体	効果が下がった		費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

啓発活動をより効果的に行うにはどのようにしたらいいかということが、今後の検討課題。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 県選管や、他市町選管と情報交換しながら、より効果的な啓発方法を探る。
---	--

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	選挙人名簿調製事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	選挙管理委員会		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	選挙管理委員会		選挙人名簿調製事務費		款	2	新規or継続	継続事業
	係	選挙管理委員会				項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8112	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	公正な選挙の執行						
	基本事業	2	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	公職選挙法等関係法令に基づき、選挙人名簿を調製する。
------	----------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	選挙人名簿を調製することにより、有権者を的確に把握する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		有権者を的確に把握できた割合 (定時登録,選挙時登録時)	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿への登録及び抹消を行っ た。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		選挙人名簿調製回数	回	10	8	11
		事業費計	千円	1,894	2,002	2,002
		一般財源	千円	1,894	2,002	2,002
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	選挙人名簿を調製し、有権者を的確に把握できた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		有権者を的確に把握できた割合 (定時登録,選挙時登録時)	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し	○	
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	全国都市監査委員会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	監査委員事務局		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	監査委員事務局		監査等執行事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	監査委員事務局				項	6	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8113	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	監査活動の推進						
	基本事業	3	政策体系外						
				地方自治法 佐野市監査委員条例					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	全国都市監査委員会の取組(①都市監査委員相互の意思を通及び連絡②監査委員制度に関し関係官庁等への陳情、請願及び意見の上申③監査に関する研究会、講演会の実施④監査に関する調査研究資料の発表等)に参画し、本市の監査の充実・強化を図る。
------	---

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	監査委員及び事務局職員の監査知識を深め、監査の手法を充実させ、情報を得ることで監査の充実を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		研修会等開催回数	件	0	0	1	1	1

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) 定期総会及び研修会に参加した。 (全国都市監査委員会の活動) 定期総会、研修会の開催、監査執行に関する情報収集と会員都 市への情報提供	活動指標	単位	R4	R5	R6
		研修会等出席回数	件	0	1	1
		事業費計	千円	0	0	41
		一般財源	千円	0	0	41
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	定期総会、研修会の開催ではあったが、参加することにより、監査執行に関する情報収集を行うことができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		研修会等開催回数	件	0	1	1	値が大きいはど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し		○	
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
------	--

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県都市監査委員会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	監査委員事務局		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	監査委員事務局		監査等執行事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	監査委員事務局				項	6	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8113	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	地方自治法 佐野市監査委員条例		開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	監査活動の推進						
	基本事業	3	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	栃木県都市監査委員会の取組に参画し、本市の監査機能の充実・強化を図る。
------	-------------------------------------

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	監査委員及び事務局職員の監査知識を深め、監査の手法を充実させ、情報を得ることで監査機能の充実を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		研修会等開催回数	件	0	0	2	2	2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 定期総会、事務局長会議及び補助職員研修会に参加した。 (栃木県都市監査委員会の活動) 定期総会、研修会の開催、監査執行に関する情報収集と会員都市への情報提供	活動指標	単位	R4	R5	R6
		研修会等出席回数	件	0	2	2
		事業費計	千円	17	17	22
		一般財源	千円	17	17	22
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	定期総会、研修会の開催ではあったが、参加することにより、監査執行に関する情報収集を行うことができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		研修会等開催回数	件	0	2	2	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し	○	
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
------	--

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	監査等執行事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	監査委員事務局		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	監査委員事務局		監査等執行事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	監査委員事務局				項	6	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8113	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	地方自治法 佐野市監査委員条例	事業期間	開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	監査活動の推進						
	基本事業	3	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市の財務、事業管理に関する決算審査、定例監査、住民からの請求に基づく監査及び例月の現金出納に関する検査結果を取りまとめ関係者へ通知及び公表する
------	---

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	各部局等の事務事業の執行が適正かつ効率的に行われるようにする	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		監査等における改善指摘件数	件	0	0	0	1	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	監査（定例監査、財政援助団体等に対する監査、施設監査）：9月～2月 検査（例月出納検査）：毎月 審査（決算及び基金運用状況審査、健全化判断比率及び資金不足比率に関する審査）：6月～8月	活動指標	単位	R4	R5	R6
		監査・検査等件数	件	67	72	71
		事業費計	千円	126	119	116
		一般財源	千円	126	119	116
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	決算審査や定例監査等において、財務に関する事務処理について、全般的には大きな誤りはなく、おおむね良好であった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		監査等における改善指摘件数	件	0	0	1	値が小さいほど良い	効果が下がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	1指標				
	指標全体	効果が下がった		費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
☐ 事業費の見直し検討
☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	関東都市監査委員会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	監査委員事務局		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	監査委員事務局		監査等執行事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	監査委員事務局				項	6	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8113	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	監査活動の推進						
	基本事業	3	政策体系外						
				地方自治法 佐野市監査委員条例					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	関東都市監査委員の取組に参画し、本市の監査機能の充実・強化を図る。
------	-----------------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	監査委員及び事務局職員の監査知識を深め、監査の手法を充実させ、情報を得ることで監査機能の充実を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		研修会等開催回数	件	0	0	1	2	2

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 定期総会及び研修会に参加した。 (関東都市監査委員会の活動) 定期総会、研修会の開催、監査執行に関する情報収集と会員都市への情報提供	活動指標	単位	R4	R5	R6
		研修会等出席回数	件	0	0	1
		事業費計	千円	0	0	17
		一般財源	千円	0	0	17
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	書面や動画配信による定期総会、研修会の開催ではあったが、参加することにより、監査執行に関する情報収集を行うことができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		研修会等開催回数	件	0	0	1	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった				

費用	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
------	--

事業名	出納事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	会計管理者		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	会計課		出納事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	出納係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	地方自治法 佐野市財務規則	事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	収納及び支払業務を適正に処理し、日計表を作成する。また、歳計現金及び歳入歳出外現金の保有状況と資金計画に基づき、公金の適正な管理運用を図る。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	収納、支出状況の的確な把握、調整及び債権者に正確かつ効率的な支払いを行う。 収入支出計画書に基づき、最も確実有利な方法で適正に運用し利益を図る
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
計画提出割合	%	95	95	95	95	95
振込不能件数	件	500	500	500	500	500
歳計現金等運用額	百万	4000	4000	4000	5500	5500

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・収入金の件数と金額を確認し、収入の消込作業を行った。 ・債権者（市民、業者等）へ適正・迅速な支払いをした。 ・振込不能を減らすため正確な債権者シートの提出依頼及び登録を行った。 ・収入支出日計表を作成し、歳計現金等は流動性を考慮し、より安全かつ有利な金融機関に保管した。 ・各課から収入支出計画書を徴し、適正な資金管理を行った。
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6
歳入総額	百万円	82,977	84,789	87,040
歳出総額	百万円	78,912	81,382	83,815
事業費計	千円	9,580	10,510	15,205
一般財源	千円	9,572	10,495	15,185
特定財源（国・県・他）	千円	8	15	20
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	収入支出日計表や各課からの収入支出計画に基づき、歳計現金等を安全かつ有利な方法で運用を行った。
------------------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
計画提出割合	%	95	95	95	値が大きいほど良い	効果は変わらない
振込不能件数	件	738	583	680	値が小さいほど良い	効果が下がった
歳計現金等運用額	百万	4000	4000	5500	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 1指標
	効果が下がった指標数 1指標
	指標全体 効果は変わらない

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		
	費用の増減無し		
	費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・振込不能件数については、令和4年度より削減することができたが、令和6年10月から振込手数料が有償化されたことから、引き続き削減に向けた取組が必要である。
・歳計現金等の運用については、日銀のマイナス金利政策の解除により、各金融機関の預金利率が大幅に上がったため、これまで以上に預金利率の動向を注視し、有利で効果的な運用を行う必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・引き続き正確な債権者シートの提出等の指導を行う必要がある。 ・収入・支出状況を正確に把握し、有利で効果的な歳計現金等の運用を行う必要がある。
---	--

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	野上支所戸籍住民基本台帳事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	野上支所				款	2	新規or継続	継続事業
	係					項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	9	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通	戸籍法、住民基本台帳法、 佐野市印鑑条例	事業期間	開始年度	S42	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	証明書交付等事務
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	戸籍の届出、住民異動届、印鑑登録等に関する届出の受付及び国民年金、国保の資格得喪等の受理・処理事務。 各種証明書（戸籍謄抄本、住民票、身分証明、印鑑登録証明書等）の交付。
------	--

（2）目的

（3）目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民が迅速な行政手続きや届出処理、証明書類の交付を受けられる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		処理件数／届出・申請件数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	住民異動届の受付・事務処理及び印鑑登録事務 各種証明書（戸籍謄抄本、住民票、身分証明、印鑑登録証明書等）の交付	活動指標	単位	R4	R5	R6
		各種証明書交付件数	件	217	161	125
		各種届出書の受付件数	件	4	0	7
		事業費計	千円	3,003	3,262	3,866
		一般財源	千円	199	202	286
		特定財源（国・県・他）	千円	2,804	3,060	3,580
		（うち受益者負担）	千円	2,795	3,044	3,561

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)		効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		処理件数／届出・申請件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果は上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
☐ 事業費の見直し検討
☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
------	--

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	国民健康保険税賦課事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	特別	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民税課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	税政係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通	地方税法、佐野市国民健康保険税条例、佐野市税減免規則等	事業期間	開始年度	S33	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度	—	事業分類	賦課・収納事務
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	法令等に基づき、国民健康保険の事業費納付金に充てるため、国民健康保険の加入者のいる世帯の世帯主に国民健康保険税を賦課する。
------	---

（2）目的

（3）目標値

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	国民健康保険被保険者に対し適正に国民健康保険税の賦課を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		国民健康保険税調定額（当初予算（現年））	万円	201,938	200,913	191,160	167,110	165,548

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 （R6年度に行った主な活動内容）	・納税通知書作成・発送事務 ・例月異動・変更処理 ・過年度分賦課・更正 ・所得の簡易申告書の発送・受付 ・減免受付処理 ・国民健康保険税条例の改正	活動指標	単位	R4	R5	R6
		納税・特徴通知書発送通数	通	18,095	17,449	15,990
		異動・変更・処理件数	件	7,206	6,956	7,202
		簡易申告書発送通数	通	4,127	4,230	4,419
		事業費計	千円	14,408	14,581	13,215
		一般財源	千円			
		特定財源（国・県・他）	千円	14,408	14,581	13,215
		（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 （定量及び定性）	国民健康保険税の適正な課税	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		国民健康保険税調定額（現年決算）	万円	230,743	208,540	191,997	値が大きいほど良い	効果が下がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 （R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	1指標		費用の増減無し		
	指標全体	効果が下がった		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

税率改正や限度額の見直し等、賦課事務が複雑化していることから、情報収集や知識の習得が必要不可欠となっている。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<div><input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）</div> <div><input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討</div> <div><input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討</div> <div><input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</div>	取組説明
令和6年度と同様に今後も適正課税に努める。	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	資産評価システム研究センター参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	資産税課		資産評価システム研究セン		款	2	新規or継続	継続事業
	係	管理係		ター参画事業		項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	—	事業期間	開始年度	S53	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	—	事業分類	参画事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	「一般財団法人資産評価システム研究センター」に正会員として参画し、固定資産税に関する評価技術の習得及び情報収集による知識の向上を図ることを目的として負担金を支出し、研修会等に参加する。 資産評価システム研究センターは、固定資産税に関する調査研究、最新情報等の提供及び資産評価関係の各種研修会開催を目的として、全国市町村及び都道府県の全ての地方公共団体を会員とし運営している団体である。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	資産税課職員が、固定資産税に関する最新情報や知識を取得し、評価技術が向上する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		新たな知識を取得、評価技術が向上した職員／資産税課職員	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	「市の活動」 ・負担金の支出 ・情報誌及び各種発行資料からの情報収集 ・評価研修会等への参加 「一般社団法人資産評価システム研究センターの活動」 ・資産評価に関する調査研究 ・各種研修会の開催及び情報誌等の情報提供	活動指標	単位	R4	R5	R6
		研修会等参加者数	人	3	3	3
		情報誌等発行数	冊	12	12	12
		事業費計	千円	90	90	90
		一般財源	千円	90	90	90
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	資産税課職員について、情報誌及び各種発行資料からの情報収集や評価研修会等への参加により、固定資産税に関する最新情報や知識を取得し、評価技術の向上が見られる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		新たな知識を取得、評価技術が向上した職員／資産税課職員	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標			費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標			費用が増加した	○		
	指標全体		効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

税制改正が毎年行われ固定資産評価や賦課事務が複雑化していることから、最新情報の収集や評価技術の習得が不可欠となっており、専門的な知識を持つ職員の育成が求められている。 当事業を継続していくことで、引き続き固定資産税に関する最新情報や知識の取得、評価技術の向上を図っていきたい。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・負担金の支出 ・情報誌及び各種発行資料からの情報収集 ・評価研修会等への参加
---	---

事業名	重要政策課題調査研究事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	政策調整課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	政策調整係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	7	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度	17年度	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市長から指示を受けた政策立案や課題解決のための調査研究を行う。
------	---------------------------------

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	指示を受けた政策課題についての調査研究、検討を行い、課題についての方向性を決める。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		対象とした課題数	件	4	4	4	4	4
		方向性を決めた課題数	件	4	4	4	4	4

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	なし	活動指標	単位	R4	R5	R6
		説明会・要望活動出席数		7	0	0
		検討会等開催回数		6	0	0
		事業費計	千円	18	0	0
		一般財源	千円	18		
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	指示を受けた政策課題についての調査研究、検討を行い、課題についての方向性を決める。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		対象とした課題数	件	6	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない
		方向性を決めた課題数	件	2.0	0.0	0.0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	2指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し		
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

案件が生じた際に、調査研究を行う中で、令和5・6年度は案件が生じなかった。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<div><input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</div>	取組説明
	案件が生じた際に、調査研究を行う。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	しもつけ21フォーラム参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部			予算中事業名	予算科目	会計	1	事業計画	単年度繰返し
	課	秘書課			しもつけ21フォーラム参画事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	秘書係					項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称		根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通			事業期間	開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通				終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	全庁共通							
	基本事業	4	政策体系外							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	しもつけ21フォーラム（県内の自治体、経済団体等懇話会）への参加
------	----------------------------------

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	政治、経済等に係る最新情報を収集し、市政の参考にする	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		収集した情報数	件	10	11	2	8	8

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	しもつけ21フォーラムに参加し、情報収集を行った	活動指標	単位	R4	R5	R6
		開催回数（ウェブ開催含む）	回	12	12	12
		出席回数（リモート視聴含む）	回	11	2	2
		出席人数	人	16	2	2
		事業費計	千円	90	90	90
		一般財源	千円	90	90	90
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	政治、経済等に係る最新情報を収集した	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		収集した情報数	件	11	2	2	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し	○	
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市長代理で聞きに行く回数が2年間減ってしまったため、効果が下がった。講演に関係する部署を見つけ、代理を早めをお願いする必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<div><input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討</div> <div><input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討</div> <div><input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討</div> <div><input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</div>	取組説明
参加者（市長代理）を増やす取組を進める	

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	マイナンバーカードローマ字表記対応事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	市民課		マイナンバーカードローマ字表		款	2	新規or継続	継続事業
	係	戸籍係・届出証明係		記対応		項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通	戸籍法、住民基本台帳法		開始年度	R5	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	－	事業分類	証明書交付等事務
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	マイナンバーカードローマ字表記対応に関連する住民記録システム及び戸籍情報システムの改修等
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	氏名振り仮名の法制化に伴い、戸籍や住民票等に氏名の振り仮名を記載し、マイナンバーカードに氏名をローマ字表記できるよう、住民記録システム及び戸籍情報システムの改修等を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		本籍人口	人			122,271	120,807	120,807
		住民基本台帳人口	人			114,695	113,498	113,498

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・マイナンバーカードローマ字表記対応事業に係る戸籍情報システム改修について、国へ補助金交付を申請し、交付決定を受領 ・戸籍情報システムの改修を実施し、氏名の振り仮名に関する機能を追加 マイナンバーカードローマ字表記対応事業に係る住民基本台帳システム改修について、国へ補助金交付を申請し、交付決定を受領 ・マイナンバーカードローマ字表記対応事業に係る住民基本台帳システム改修を実施し、氏名の振り仮名に関する機能を追加	活動指標	単位	R4	R5	R6
		本籍人口	人		122,271	120,807
		住民基本台帳人口	人		114,695	113,498
		事業費計	千円	0	0	21,153
		一般財源	千円		0	0
		特定財源（国・県・他）	千円		0	21,153
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	戸籍情報システム及び住民基本台帳システムについて、氏名の振り仮名に関する機能を追加し、来年度の法改正後の事務に対応できるようになった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		本籍人口	人		122,271	120,807	値が大きいほど良い	効果が下がった
		住民基本台帳人口	人		114,695	113,498	値が大きいほど良い	効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	2指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が下がった					○

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

補助金に関することや届書の審査に関することなど、国から発出される情報をいち早く取得し、不足している情報について国に確認を取る。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 国からの通知に基づき、適切に補助金申請等を行う。 近隣自治体からの情報収集や、法務省主催の研修に参加するなどをし、適切な事務執行に努める。
---	--

事業名	マイナンバーカード事務(市民課)	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	市民課		款	2	新規or継続	継続事業
	係	届出証明係		項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	8114	名称	目	1	義務or任意	義務的事业
	基本目標	8	全庁共通	事業期間	開始年度	H27	実施方法
	政策	1	全庁共通		終了年度	-	事業分類
	施策	1	全庁共通		証明書交付等事務		
	基本事業	4	政策体系外				

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	マイナンバーカードの申請、交付、電子証明書等の更新などマイナンバーカードに関する事務を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	一人でも多くの市民にマイナンバーカードを取得してもらい、市民の利便性の向上に繋げる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		マイナンバーカード交付率	%	38.3	65.8	78.3	88.0	95.0
		マイナンバーカード保有枚数率	%	-	-	-	-	83.0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・事業概要に記載のとおり、マイナンバーカードに係る申請の受付やマイナンバーカードの交付等を行った。 ・新たにマイナンバーカードの国外継続利用（国外からの申請受付含む）、特急発行申請の受付を開始した。 ・社会福祉施設等への出張申請・出張交付を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		マイナンバーカード交付枚数	枚	76,451	90,091	100,968
		事業費計	千円	34,444	30,461	35,791
		一般財源	千円	774	1,795	772
		特定財源（国・県・他）	千円	33,670	28,666	35,019
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	マイナポイント事業や健康保険証のマイナンバーカードへの切り替えによりマイナンバーカードの交付率が向上した。多くの市民がマイナンバーカードを取得することにより行政手続き等の利便性の向上に繋げることができている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		マイナンバーカード交付率	%	65.8	78.3	88.5	値が大きいほど良い	効果が上がった
		マイナンバーカード保有枚数率	%	-	72.8	78.6	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	費用は下がった	○	
	効果が下がった指標数	0指標	費用の増減無し		
	指標全体	効果が上がった	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

健康保険証のマイナンバーカードへの切り替え等が影響し、マイナンバーカードの申請、交付枚数が増加した。施設入所者や窓口に来庁する方法がなく来庁が難しい方に対して出張申請、出張交付を行い、取得促進を進めた。しかし、交付通知書を発送してもマイナンバーカードを取りに来ない方も多いため、来庁を促すため交付通知書の再発送を行ったが、いまだに来庁されない方も多いため、今後も未交付対策を検討していく必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 出張申請や未交付者対策を進めて、マイナンバーカードを必要とする市民がマイナンバーカードを取得できるようにしていく。
---	---

事業名	ワークサポートセンター事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	人事課		ワークサポートセンター事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	人事係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度	R3	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	—	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	障がい者の雇用機会の創出のため、法定雇用率以上の障がい者を任用し、職場への定着を図る。
------	---

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	法定雇用率の達成に留まらず、障害者雇用を継続的に進める。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		法定雇用率	%	2.6	2.6	2.6	2.8	2.8

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	ワークサポートセンター勤務の会計年度任用職員の採用	活動指標	単位	R4	R5	R6
		ワークサポートセンター勤務の障がいのある職員数	人	15	14	14
		事業費計	千円	24,303	31,439	37,512
		一般財源	千円	24,303	31,439	37,512
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	R6.6.1現在の障がい者の雇用率が2.96%と、法定雇用率以上の障がい者を雇用できた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		全職員に対する障がい者の雇用率	%	2.65	2.88	2.96	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用が増加した		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標			費用が増加した	○		
	指標全体		効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

法定雇用率が上昇しており、それを上回る障がい者の雇用が求められているため、止む無し。 (参考) 法定雇用率 ～令和5年度：2.6%、令和6年度：2.8%、令和8年7月～：3.0%
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	会計年度任用職員管理事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人事課		会計年度任用職員管理事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	給与厚生係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	地方公務員法、佐野市会計年度任用職員の報酬等及び費用弁償に関する条例		開始年度	昭和27	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・会計年度任用職員の登録、社会保険・労働保険の加入脱退事務、年末調整事務及び住民税の特別徴収に係る事務等任用に関する事務を行う。 ・各課で任用した会計年度任用職員の給与計算を行う。
------	---

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	各課で任用している会計年度任用職員の給与計算及び任用に係る事務を行うことで、各課の事務負担の軽減を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		給与計算を行った職員数／職員数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・会計年度任用職員の登録 ・社会保険、労働保険の加入脱退事務 ・各課で任用している会計年度任用職員の給与計算 ・年末調整事務 ・住民税の特別徴収に係る事務 ・会計年度任用職員管理システム使用料の支払い	活動指標	単位	R4	R5	R6
		給与計算等を行った会計年度任用職員数	人	824	694	725
		会計年度任用職員の登録者数	人	119	121	168
		事業費計	千円	5,965	5,965	5,433
		一般財源	千円	5,965	5,965	5,433
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	各課で任用している会計年度任用職員の給与計算及び任用に係る事務を行うことで、各課の事務負担の軽減を図った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		給与計算を行った職員数／職員数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用は下がった		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標			費用の増減無し		○	
	効果が下がった指標数	0指標			費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない						

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	安足地区職員研修協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	人事課		安足地区職員研修		款	2	新規or継続	継続事業
	係	人事係		協議会参画事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	21	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	地方公務員法 佐野市職員人材育成基本方針 佐野市職員研修規程	事業期間	開始年度	S46	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度	—	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	階層別研修5講座（新採用職員研修、初級職員研修、主事・技師級研修、中級職員研修、中堅職員研修）を実施。足利市との合同研修は、職員の交流により相互啓発を促すと共に、能力開発への意欲を喚起し、職員自らが能力向上に努める環境を創る。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	職員の基本的職務能力及び政策形成能力の向上を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		研修が役に立ったと感じた職員の割合	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・市の活動：安足地区職員研修協議会※に負担金の支出、担当者会議（年1回）、担当課長会議（年1回）、研修会（5講座、19日）へ出席。 ・協議会の活動：事務局を足利市人事課に置き、若手職員に5講座の研修新採用職員研修(新採用職員)、初級職員研修(採用2年目職員)、主事・技師級研修(採用5年目職員)、中級職員研修(採用8年目職員)、中堅職員研修(採用11年目職員)を実施。 ※安足地区職員研修協議会：平成21年に解散した両毛地区広域行政推進協議会に代わり、平成22年度から足利市と佐野市の研修担当部門で設立した団体。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		研修開催数	講座	5	5	5
		研修受講者数	人	140	157	134
		事業費計	千円	2,095	2,095	2,095
		一般財源	千円	2,095	2,095	2,095
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・研修担当者会議において、前年度までの受講者アンケートの結果を踏まえ、次年度の研修計画を検討した。 ・研修講師とも密な打ち合わせを実施し、各市の課題等を盛り込むことでの研修内容の実施を図り、令和6年度は前年度に比べ研修が役に立った職員の割合は増加した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		研修が役に立ったと感じた職員の割合	%	98	77	79	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

約8割が研修を「役に立った」と回答している。研修ごとの理解度、満足度の低いものから重点的に内容見直しを行う。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	戸籍事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	市民課		戸籍事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	戸籍係				項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通	施行規則、住民基本台帳法、		開始年度	M5	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	証明書交付等事務
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	戸籍制度は身分関係を登録し公証するものなので、戸籍届出の受付後、正確かつ迅速な戸籍記載事務を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	戸籍届出受付後、戸籍の記載、記載調査、決裁処理、戸籍届書の保管など、正確に事務処理を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		正確に処理した件数	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	戸籍届出の受付、戸籍の記載、記載調査、決裁処理、戸籍届書の 保管、戸籍附票の登録、本人確認通知、人口動態調査、既決 犯罪人名簿、身上調査に関する事務	活動指標	単位	R4	R5	R6
		戸籍届出件数	件	5,252	5,011	4,989
		事業費計	千円	971	1,173	2,987
		一般財源	千円			1,960
		特定財源（国・県・他）	千円	971	1,173	1,027
		（うち受益者負担）	千円	856	1,061	903

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	戸籍届出受付後、戸籍の記載、記載調査、決裁処理、戸籍届書の保管等につき、正確に処理を行うことが出来た。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		正確に処理した件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果は上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した		○	
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

戸籍事務は法令等に基づいた専門的な知識が不可欠であるため、職務に精通した職員の配置及び育成に努め、正確な戸籍事務を行う必要がある。近年は戸籍法の改正に伴い、事務内容等の変更点が多く、複雑化している。専門性が高いうえ、正確性を求められる事務であるため、ベテラン職員を中心に職員の長期的な育成が喫緊の課題である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 戸籍研修の受講や参考図書の熟読等による積極的な知識の取得によって、職員の資質向上に努める。また、令和7年度から始まる戸籍への振り仮名記載事務を円滑に行うため、国からの指示に基づき、管轄法務局に指示を仰ぎながら事務処理を進める。
---	---

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	戸籍住民基本台帳事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	市民課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	届出証明係				項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度	S42	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度	—	事業分類	証明書交付等事務
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						
				住民基本台帳法、戸籍法、 佐野市住民基本台帳事務 取扱規則					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	戸籍住民基本台帳に係る事務 戸籍や住所の異動、異動に伴う国民保険、国民年金、介護保険等の得喪、各種届出の受付及び電算処理事務
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	迅速かつ正確に異動処理が行われる	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		住民異動入力後の訂正件数/住民異動届件数	%	5.5	5.6	5.2	5.0	4.8

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・事業概要に記載のとおり、届出等に基づく処理を行った。 ・令和3年6月10日から市民課窓口業務委託を開始し、証明書交付、住民異動届受付入力等を行っている。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		住民異動処理件数(市民課分)	件	16,382	16,074	16,534
		住民異動入力後の訂正件数	件	917	836	820
		事業費計	千円	4,350	4,358	9,723
		一般財源	千円	0	0	5,315
		特定財源（国・県・他）	千円	4,350	4,358	4,408
		（うち受益者負担）	千円	4,350	4,358	4,335

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	正確な入力作業と検認により異動入力後の訂正が少なくなり、正確な事務処理に繋がっている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		住民異動入力後の訂正件数/住民異動届件数	%	5.6	5.2	5	値が小さいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果は上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用は増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した	○		
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

窓口での受付、入力・作成、職員による検認、確認・交付など事務の作業工程があるため事務処理に時間がかかる場合も出ている。 正確な事務処理を行うことで、検認の際の不備等による返戻を少なくし、事務処理時間の短縮に努めるとともに、業務上疑義が生じた場合は、市と委託業者と協議し改善に努める必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 今後、改正法の施行や標準化に伴い、事務処理が変わっていくことからマニュアルを整備し、受託者との情報共有をしていく。繁閑差に関わらず、均一な処理を提供するため今後も受託者と連携し事務を進めていく。
---	---

事業名	業務改善計画推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	行政経営課		業務改善計画推進事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	行政経営係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通		事業 期間	開始年度	H 31	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	計画策定・管理事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	業務改善計画に基づき、業務の執行方法・体制の改善や担い手の最適化などの業務改善を行い、正職員が担う業務の質・量の適正化や財政負担の軽減を図り、能率的で効率的な行政経営につなげる。
------	---

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	業務改善の対象事務事業の改善策について見直しを図られる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		見直しの図られた業務改善進捗率	%	18	30	45	52	60

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	業務改善計画実施計画の推進を図るため、関係各課と令和6年度の進捗状況及び今後の方向性等についてヒアリングを行った。音声書き起こしシステムを活用し、各課で行っている会議録の作成について事務の効率化及び軽減を図った。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		視察、研修参加回数	回	0	2	1
		ヒアリング事業数	事業	32	46	14
		事業費計	千円	299	557	332
		一般財源	千円	299	557	332
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	2施設の審査を行い、2団体を指定管理者候補者に選定した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		見直しの図られた業務改善進捗率	%	30	45	52	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		○		
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

業務改善計画実施計画の進捗率は順調に推移している。一方で、計画期間が令和7年度までとなっていることから、令和8年度以降の業務改善の進め方や在り方について、行政改革やDX等との関係性なども考慮し、検討が必要である。それらを踏まえ、令和6年12月に「行政改革・業務改善庁内プロジェクトチーム」を設置し、検討を開始した。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input checked="" type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和8年度以降の業務改善の進め方や在り方について、「行政改革・業務改善庁内プロジェクトチーム」において検討を進める。
---	--

事業名	軽自動車税賦課事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合税策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民税課		軽自動車税賦課事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	税政係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通	地方税法、佐野市税条例、 佐野市税減免規則等	事業期間	開始年度	S33	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度	—	事業分類	賦課・収納事務
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	法令等に基づき、賦課期日（4月1日）現在、佐野市に主たる定置場がある原動機付自転車、電気自動車、小型特殊自動車及び2輪の小型自動車の所有者に軽自動車税（種別割）、（令和元年10月以降）3輪以上の車両取得者に軽自動車税（環境性能割）を課税する。随時、原動機付自転車及び小型特殊自動車の登録・廃車の申告受付を行う。
------	---

（2）目的

（3）目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び2輪の小型自動車を有する納税義務者に対し、軽自動車税の課税を適正に行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		軽自動車税調定額(現年分)	万円	39,383	40,940	41,376	42,354	43,612

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・納税通知書作成・発送事務 ・減免申請受付・決定処理事務 ・原動機付自転車等登録・廃車申告受付事務 ・軽自動車の登録・廃車に伴う異動処理事務	活動指標	単位	R4	R5	R6
		種別割納税通知書発送件数	通	49,070	50,209	49,658
		種別割減免件数	件	436	449	449
		種別割異動件数	件	24,029	23,486	22,165
		事業費計	千円	10,331	11,578	10,799
		一般財源	千円	10,331	11,578	10,799
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	軽自動車税の適正な課税	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		軽自動車税調定額（現年決算分）	万円	41,781	42,679	44,354	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				○		
	効果が下がった指標数	0指標						
	指標全体	効果が上がった						
			費用			費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

農耕車等の未申告車輛を減らすために、申告を促す周知や調査等行い、課税の精度を向上させる。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	令和6年度と同様に今後も適正課税に努める

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	審査事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約		総合戦略	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		コンパクトシティ		スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	会計管理者		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	会計課		審査事務費		款	2	新規or継続	継続事業
	係	審査係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	15	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	地方自治法 佐野市財務規則		開始年度	成17年度	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	－	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	各課の支出が予算や法令に照らして適正であるか、支出命令書等の会計帳票を審査する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	会計帳票を審査することにより、帳票の間違いを無くし、支払いが適正に行われるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支払が適正に行われた割合	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・支出命令書等の会計帳票の伝票審査（年間） ・正確な伝票作成及び伝票削減に向けての個別指導（随時） ・財務会計システム及び電子決裁システムのマニュアルの修正と周知（随時） ・デスクネットsを利用し、間違いやすい箇所の周知や期限内提出の呼びかけ ・会計事務新任担当者説明会の開催（7/21実施）66人参加（座学及び操作研修）	活動指標	単位	R4	R5	R6
		審査した帳票の枚数	枚	40,403	39,163	39,597
		会計事務説明会の実施回数	回	0	1	1
		事業費計	千円	120	112	793
		一般財源	千円	120	112	793
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	個別指導や説明会の開催により、担当者の理解を図ることができた。 審査による修正により、適正に支払うことができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		支払が適正に行われた割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した		○	
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・日常的にシステム操作に関する問い合わせが多いため、会計事務説明会において操作研修を行えるよう検討していく必要がある。 ・正確な帳票作成ができるよう、引き続きわかりやすい個別指導を行う。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 正確な帳票作成のための事務改善について会計D Xも含め検討していく必要がある。 会計帳票を専属で起票する会計事務担当者を配属するなど改善策を検討していく必要がある。
---	---

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県都市会計管理者会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約		総合戦略	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		コンパクトシティ		スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	会計管理者		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	会計課		栃木県都市会計管理者会		款	2	新規or継続	継続事業
	係	審査係		参画事業費		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	15	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	栃木県都市会計職員連絡 会規程	事業 期間	開始年度	成20年度	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	会計事務の円滑な運営を目的とし、県内14市の自治体を会員として構成する「栃木県都市会計管理者会」に会員として負担金を支出している。会主催の会議や研修会に参加することにより、会計事務に関する情報収集や諸問題に対する意見交換を行っている。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・課内職員が会計事務について他市の状況や先進事例を学ぶことができる。 ・課内職員の会計事務処理について能力向上を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		役立つ情報や知識が得られた関係職員の割合	%	100	100	100	100	100
		会の参加が有意義だと回答した職員の割合	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・6/19 総会（書面開催） 1人 ・10/2 会計職員連絡会議（書面開催） 1人 ・11/27 会計管理者研修会（オンライン開催のため課内職員も参加） 1人 ・11/27 事務研究会（書面、オンライン形式）において各市の情報収集をおこなった。 4人 ※事務研究会では、質問のあった研究課題について各市が状況を回答することで、県内の情報収集を行うことができる。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		会議出席回数	回	3	2	3
		会議出席者数	人	3	2	3
		研修会参加者数	人	3	7	5
		事業費計	千円	6	6	6
		一般財源	千円	6	6	6
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	管理者会のすべての活動に参加することによって、他市の状況等の情報収集をすることができ、会計事務の向上を図ることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		役立つ情報や知識が得られた関係職員の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		会の参加が有意義だと回答した職員の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し		※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	2指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
	指標全体		効果は変わらない				

費用	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

会に参加することで県内各市の情報を収集や、職員の能力向上を図れた。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 他の類似事業がないことから、本事業を継続し実施していく必要がある。
---	---

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	飛駒支所戸籍住民基本台帳事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	飛駒支所		飛駒支所戸籍住民基本台帳事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係					項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	10	義務or任意	義務の事業
	基本目標	7	全庁共通	戸籍法 住民基本台帳 佐野市印鑑条例	事業 期間	開始年度	S 4 2	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	証明書交付等事務
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	2	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等に関する届書の受付及び各種証明（戸籍謄抄本、住民票、印鑑登録証明書等）の交付 国民年金、国民健康保険の資格得喪等に関する届出の受付
------	---

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民が迅速な行政手続きや届出処理、証明書類の交付を受けられる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		処理件数/届出・申請件数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等に関する届書の受付及び各種証明（戸籍謄抄本、住民票、印鑑登録証明書等）の交付 国民年金、国民健康保険の資格得喪等に関する届出の受付	活動指標	単位	R4	R5	R6
		各種証明書交付件数	件	553	510	460
		各種届出受付数	件	23	23	28
		事業費計	千円	2,815	2,935	3,446
		一般財源	千円	287	191	261
		特定財源（国・県・他）	千円	2,528	2,744	3,185
		（うち受益者負担）	千円	2,519	2,734	3,174

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)		効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		処理件数/届出・申請件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し		○	
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
制度改正や各システムの改修による事務処理の変更点等について職場内での情報共有を行い、正確かつ公平な窓口サービスを提供できるよう職員個々の事務処理能力の向上を図る。	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	マイナンバーカード事務（田沼行政センター）	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	田沼行政センター				款	2	新規or継続	継続事業
	係					項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律	事業期間	開始年度	平成27年	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	証明書交付等事務
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	マイナンバーカードの申請、交付、電子証明書等の更新などマイナンバーカードに関する事務を行う。
------	--

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	正確かつ迅速に申請、交付、処理を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		処理件数/受付件数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・マイナンバーカードの申請受付、交付、再交付受付 ・転入に伴う継続利用の処理 ・氏名や住所の変更に伴う券面事項変更 ・電子証明書の発行・更新手続き	活動指標	単位	R4	R5	R6
		カード交付枚数	枚	6,522	2,824	1,990
		事業費計	千円	2,801	3,029	3,723
		一般財源	千円	47	6	6
		特定財源（国・県・他）	千円	2,754	3,023	3,717
		（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	マイナンバーカードの申請・交付・処理を正確かつ迅速に行った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		処理件数/受付件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し	
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	
	効果は変わらない指標数	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	
	指標全体	効果は変わらない	

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

マイナンバーカードに関連する法改正が続く業務処理が複雑になってきているので、引き続きマニュアルの活用及び職場内研修の実施により、職員の資質向上を図り正確な事務処理を行う。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	マニュアル及び職場内研修の実施により更なる職員の資質向上を図る。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	戸籍住民基本台帳等事務（田沼行政センター）	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	田沼行政センター		戸籍住民基本台帳等事務 (田沼行政センター)		款	2	新規or継続	継続事業
	係					項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通	戸籍法、住民基本台帳法、		開始年度	昭和42年	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通	佐野市印鑑条例、佐野市手		終了年度		事業分類	証明書交付等事務
	施策	1	全庁共通	数料条例、戸籍届出に係る					
	基本事業	4	政策体系外	本人確認等取扱要領 他					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・住民基本台帳法に基づく転入転出等の住民異動処理 ・戸籍法に基づく出生・死亡等の戸籍届書の受付及び住民異動処理 ・住民異動に関連した国民健康保険・介護保険・国民年金の資格の得喪等の異動処理 ・戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、身分証明に係る証明書の交付
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市民及び佐野市に本籍のある人に、正確かつ迅速に届出処理や証明書の交付等を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		処理件数／届出・申請件数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・住民基本台帳法に基づく転入転出等の住民異動処理 ・戸籍法に基づく出生・死亡等の戸籍届書の受付及び住民異動処理 ・住民異動に関連した国民健康保険・介護保険・国民年金の資格の得喪等の異動処理 ・戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、身分証明に係る証明書の交付	活動指標	単位	R4	R5	R6
		住民異動処理件数	件	1,164	1,225	1,130
		戸籍届出処理件数	件	239	244	226
		各証明書等の交付件数	件	13,249	11,924	11,736
		事業費計	千円	3,775	4,409	5,151
		一般財源	千円	0	0	3,830
		特定財源（国・県・他）	千円	3,775	4,409	1,321
		（うち受益者負担）	千円			

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	住民基本台帳法、戸籍法に基づく届出の処理や証明書の交付を迅速かつ正確に行った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		処理件数／届出・申請件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用が増加した		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標			費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標			費用が増加した		○	
	指標全体		効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続きマニュアルの活用及び職場内研修の実施により、職員の資質向上を図り正確な事務処理を行う。 また、佐野新都市行政サービスセンターに導入される「書かない窓口」や「受付予約システム」、「キャッシュレス決済」について、関係課と連携し、佐野新都市行政サービスセンターの実績や社会情勢を踏まえ導入の検討を行っていく。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 マニュアルの活用及び職場内研修の実施により更なる職員の資質向上を図る。 また、「書かない窓口」や「受付予約システム」、「キャッシュレス決済」の導入について検討を行う。
---	--